



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <http://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 星野 博直

TEL 03-3544-7213

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	7,035	△10.2	△266	—	△232	—	△159	—
26年9月期第1四半期	7,830	△1.4	△239	—	△225	—	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△11.11	—
26年9月期第1四半期	△4.79	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	23,564	6,238	26.5
26年9月期	23,082	6,695	29.0

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 6,238百万円 26年9月期 6,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	6.00	—	12.00	18.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、特別配当6円00銭
当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
平成26年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.2	1,000	△36.3	1,010	△39.0	630	△42.1	43.84
通期	44,000	0.3	1,010	△15.4	1,050	△24.0	630	△30.3	43.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	17,402,456 株	26年9月期	17,402,456 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	3,033,598 株	26年9月期	3,032,986 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	14,369,064 株	26年9月期1Q	14,378,901 株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に大企業を中心とした企業収益の改善、雇用・所得環境の改善などがみられたものの、急激な為替変動による輸入原材料価格の高騰、物価上昇など依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けている一方で、同業他社との価格競争の激化など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様ニーズの的確な把握に基づくコンサル提案力の強化を図るとともに、お客様のICTに関する多岐にわたる課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』を充実させてまいりました。また、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取組み、特に通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネスに注力するとともに、法改正、内部情報システム構築などの地方自治体ビジネスを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、11,528百万円と前年同四半期と比べ918百万円(7.4%)減少いたしました。

売上高につきましては、電子機器部門において自動車販売店向けシステム更新商談や文教ビジネスが伸長したものの、通信機器部門において太陽光パネル設置工事や電力ビジネスの減少などにより7,035百万円と前年同四半期に比べ794百万円(10.2%)の減収となりました。

利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、減収をカバーするにはいらず営業損失266百万円と前年同四半期に比べ27百万円(前年同四半期営業損失239百万円)の減益、経常損失は232百万円と前年同四半期に比べ6百万円(前年同四半期経常損失225百万円)の減益、四半期純損失は159百万円と前年同四半期に比べ90百万円(前年同四半期純損失68百万円)の減益となりました。

当第1四半期累計期間の部門別売上高につきましては、通信機器部門は2,281百万円と前年同四半期に比べ769百万円(25.2%)の減収、電子機器部門は1,928百万円と前年同四半期に比べ207百万円(12.0%)の増収、OA機器部門は999百万円と前年同四半期に比べ198百万円(16.6%)の減収、保守部門は1,826百万円と前年同四半期に比べ33百万円(1.8%)の減収となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、23,564百万円となり、前事業年度末に比べ481百万円の増加となりました。主な増加理由といたしましては、売掛金が1,105百万円、有価証券が1,199百万円減少したものの、仕掛品が2,559百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、17,326百万円となり、前事業年度末に比べ939百万円の増加となりました。負債の主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が904百万円増加したことと、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い退職給付引当金が469百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、6,238百万円となり、前事業年度末に比べ457百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由といたしましては、四半期純損失の計上及び退職給付に関する会計基準等の改正による影響などにより利益剰余金が547百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月13日付「平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が469,223千円増加し、利益剰余金が301,992千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,632	2,136,828
受取手形及び売掛金	6,949,659	5,912,750
有価証券	2,900,428	1,700,643
商品	24,606	38,203
仕掛品	2,312,927	4,872,606
繰延税金資産	509,021	591,679
その他	654,390	592,041
貸倒引当金	△104,896	△97,413
流動資産合計	15,434,770	15,747,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,169,796	1,169,796
減価償却累計額	△776,009	△782,202
建物及び構築物（純額）	393,786	387,593
土地	189,993	189,993
その他	1,733,955	1,719,431
減価償却累計額	△1,027,415	△1,065,331
その他（純額）	706,539	654,100
有形固定資産合計	1,290,319	1,231,687
無形固定資産		
ソフトウェア	82,675	108,363
その他	24,666	24,601
無形固定資産合計	107,342	132,965
投資その他の資産		
投資有価証券	3,745,962	3,886,453
リース投資資産	564,713	507,286
差入保証金	386,949	387,202
繰延税金資産	1,474,261	1,593,310
その他	333,441	332,840
貸倒引当金	△255,056	△254,956
投資その他の資産合計	6,250,271	6,452,136
固定資産合計	7,647,933	7,816,789
資産合計	23,082,704	23,564,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,881,980	7,786,212
未払法人税等	323,947	17,724
前受金	662,509	856,592
賞与引当金	834,441	377,682
受注損失引当金	304,600	318,240
その他	1,394,867	1,618,990
流動負債合計	10,402,345	10,975,444
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	4,237,834	4,707,189
役員退職慰労引当金	60,850	58,062
リース債務	1,161,752	1,062,831
その他	23,944	22,576
固定負債合計	5,984,381	6,350,659
負債合計	16,386,727	17,326,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,804,096	4,256,269
自己株式	△515,282	△515,479
株主資本合計	6,448,782	5,900,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,193	337,267
評価・換算差額等合計	247,193	337,267
純資産合計	6,695,976	6,238,025
負債純資産合計	23,082,704	23,564,128

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,830,651	7,035,669
売上原価	6,499,991	5,726,479
売上総利益	1,330,660	1,309,189
販売費及び一般管理費	1,569,808	1,575,508
営業損失(△)	△239,148	△266,319
営業外収益		
受取利息	364	311
受取配当金	12,499	24,037
仕入割引	1,054	1,212
貸倒引当金戻入額	3,003	7,582
その他	8,962	11,103
営業外収益合計	25,885	44,246
営業外費用		
支払利息	10,959	9,744
その他	1,148	360
営業外費用合計	12,107	10,104
経常損失(△)	△225,371	△232,176
税引前四半期純損失(△)	△225,371	△232,176
法人税、住民税及び事業税	11,831	11,796
法人税等調整額	△168,304	△84,353
法人税等合計	△156,472	△72,557
四半期純損失(△)	△68,898	△159,618

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。